

## 埼玉県内企業経営動向調査

自社業況のBSIは9四半期連続してプラスで推移。売上・利益

### 国内景気

(現状)

最近(2023年4月)の国内景気に対する見方は、「上昇」16%、「下降」18%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲2と、前回調査(2023年1月)の▲22から20ポイント上昇し、2四半期連続の改善となった。本調査は4月に実施したが、新型コロナの感染状況が落ちついており、感染症法上の分類の5類への移行や、インバウンドの回復などにみられる経済活動正常化に向けた動きから、大幅な改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲3で前回調査の▲23から20ポイント、非製造業は0で前回調査の▲21から21ポイントの改善となり、BSIの水準・改善幅とも業種間の大きな差はみられなかった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」28%、「下降」22%で、BSIは+6と、現状の▲2から8ポイント改善した。国内景気の先行きのBSIがプラスとなるのは、昨年1月調査以来である。現状よりも、さらなる経済活動正常化の期待を反映しているとみられる。

業種別では、製造業はBSI+9で現状の▲3から12ポイント、非製造業は+5で現状の0から5ポイントの改善となり、製造業の改善が目立った。

### 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」25%、「悪い」9%で、BSI(「良い」-「悪い」の企業割合)は+16となり、前回調査(2023年1月)の+15から1ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは9四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

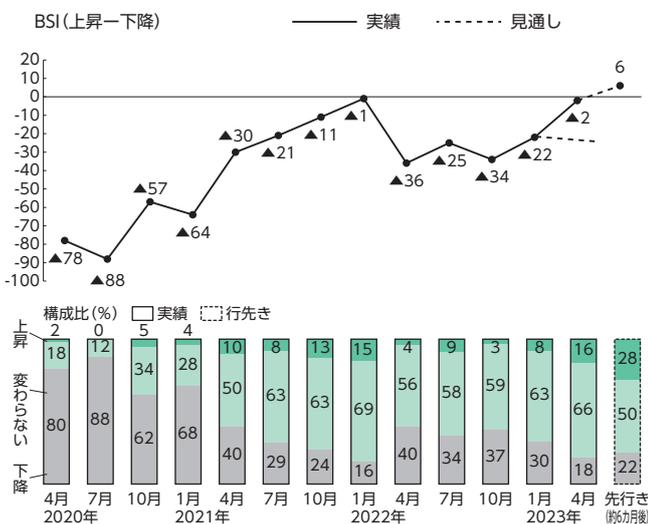
業種別にみると、製造業はBSIが+8で前回調査の+7から1ポイント、非製造業は+21で前回調査の+18から3ポイント、いずれも上昇した。BSIの上昇幅に大きな差はなかったが、BSIの水準は非製造業の方が13ポイント高い。

(先行き)

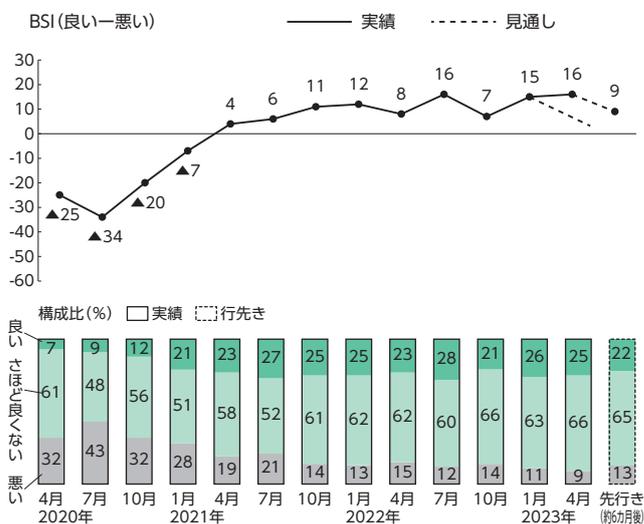
先行きについては「良い」22%、「悪い」13%で、BSIは+9と、現状から7ポイントの悪化となった。自社業況の先行きは悪化しており、慎重な姿勢となっている。

業種別では、製造業はBSI+13で現状の+8から5ポイントの改善、非製造業は+5で現状の+21から16ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、物価上昇に伴う購買力低下による個人消費の伸び悩みを懸念しているとみられる。

#### 国内景気



#### 自社業況



# のBSIも改善

## ☑ 売上高

### (現状)

2023年1~3月期の売上高は、季調済BSI（「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2022年10~12月期）の▲1から8ポイントの改善となった。売上高のBSIは、前回調査対象期間に10四半期ぶりにマイナスに転じたが、今回再びプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の▲2から6ポイント、非製造業は+9で前回調査の0から9ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては、2023年4~6月期のBSIが+5、7~9月期は+8と、多少の増減はあるものの、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+4→+10→+20、非製造業では+9→+3→▲1となっており、製造業と非製造業で方向感が割れている。自社業況同様、非製造業では、物価上昇による消費者の購買力低下による売上げの伸び悩みを見込んでいとみられる。

## ☑ 経常利益

### (現状)

2023年1~3月期の経常利益は、季調済BSIが+2となり、前回調査対象期間（2022年10~12月期）の▲11から13ポイントの改善となった。経常利益のBSIは、7四半期ぶりにプラスに転じている。売上高の改善とともに経常利益も改善している。経常利益増加企業の増加の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが79.4%、「販売単価の上昇」が45.1%などとなった。

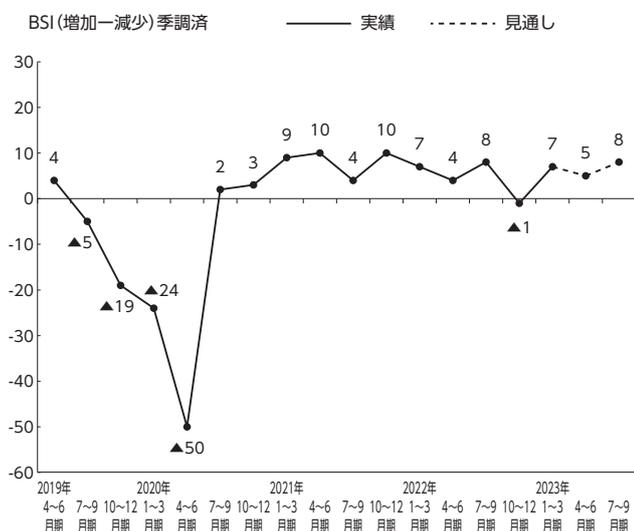
業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の▲11から12ポイント、非製造業は+3で前回調査の▲9から12ポイントの改善となり、BSIの水準・改善幅とも業種間の大きな差はみられなかった。

### (先行き)

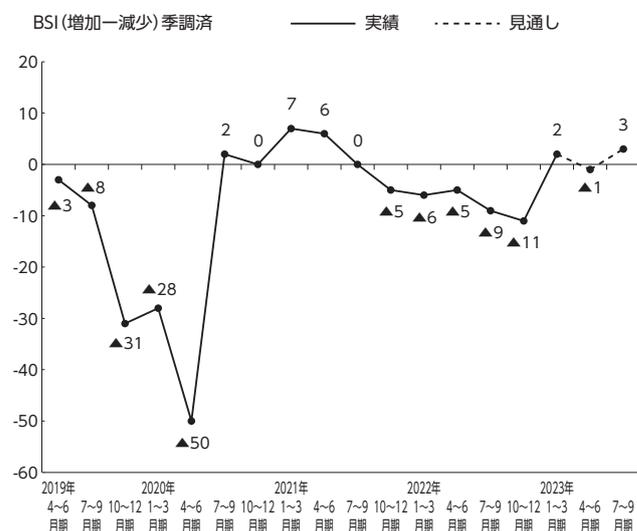
先行きについては、2023年4~6月期のBSIが▲1、7~9月期は+3と、マイナスをはさんだ動きとなっている。

業種別では、製造業が2023年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+1→+2→+15、非製造業では+3→▲5→▲5となっており、製造業と非製造業で方向感が分かれている。非製造業では、さらなる仕入価格・諸経費価格の上昇を見込んだり、物価上昇による消費者の購買力低下による売上げの伸び悩みを見込んでいとみられる。

## ● 売上高



## ● 経常利益



## ✓ 設備投資

### (現状)

2023年1~3月期の設備投資は、季調済BSIが+11となり、前回調査対象期間(2022年10~12月期)の+6から+5ポイントと、2四半期連続の改善となった。設備投資のBSIは多少の変動を伴いながらも9四半期連続でプラスで推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2023年1~3月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」20%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。「合理化投資」が昨年10~12月期に比べると4ポイント増加している。

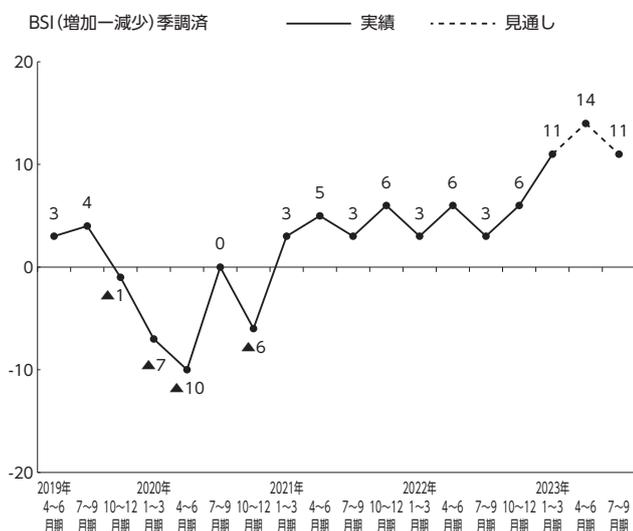
業種別にみると、製造業はBSI+8で前回調査の+4から4ポイント、非製造業は+16で前回調査の+7から9ポイントの改善となり、非製造業での改善が目立った。人手不足が危惧されるもとで経済活動正常化が期待されるなか、非製造業を中心に合理化投資に力を入れたものとみられる。

### (先行き)

先行きについては、2023年4~6月期のBSIが+14、7~9月期は+11と、プラスで推移する。

業種別では、製造業が2023年1~3月期、4~6月期、7~9月期に+8→+18→+8、非製造業では+16→+12→+11となっており、プラスで推移している。

## ● 設備投資



## ✓ 雇用

### (現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は29%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+13と前回調査の▲2から15ポイントの増加となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4~7月調査では、BSIが上昇する傾向がある。今回調査でもBSIは上昇し、高い数値となった。増加した企業は12ポイント増加しており、企業の積極的な雇用姿勢が窺える。

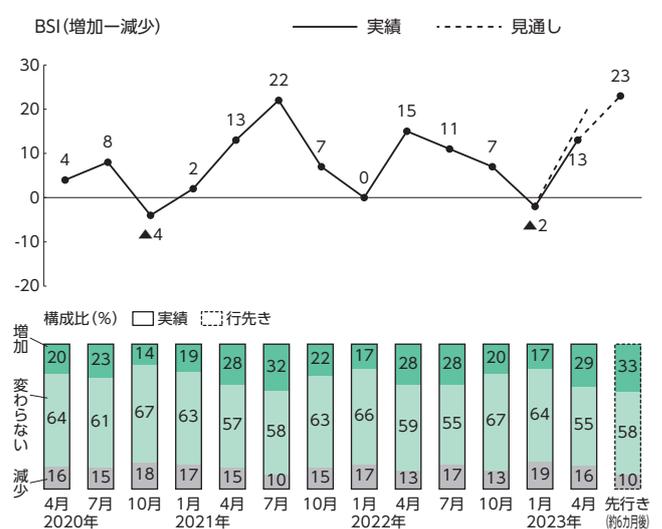
業種別にみると、製造業はBSI+13で前回調査の▲2から15ポイント、非製造業は+14で前回調査の▲3から17ポイントの改善と、いずれも大幅に改善した。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が33%、「減少」とする企業10%でBSIは+23と、現状から10ポイントの改善となり、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+25で現状から12ポイント、非製造業は+22で8ポイントの改善となっている。

## ● 雇用



## ✓ 経営上の問題点

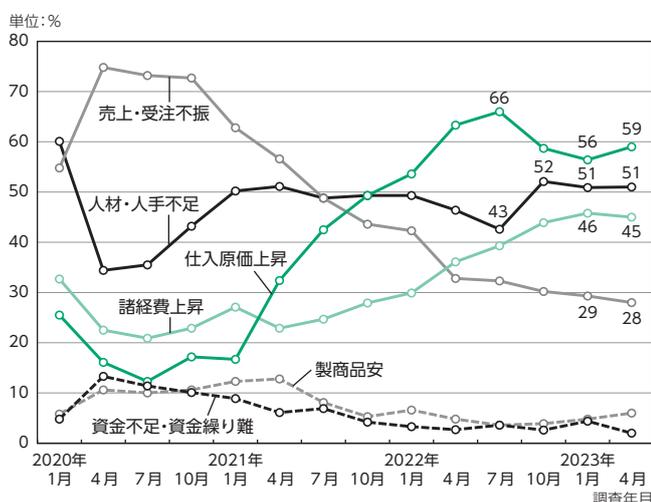
経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」51%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注不振」28%、「製商品安」6%、「資金不足・資金繰り難」2%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より14ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より14ポイント多いが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇していたが、前々回調査・前回調査では、原油や資源価格等が落ち着きを見せていたことから、「仕入原価上昇」の比率が低下した。今回調査では再び「仕入原価上昇」の比率が上昇している。「仕入原価上昇」は製造業が前回74%から今回68%に低下している一方、非製造業は前回47%から今回54%に上昇しており、非製造業での仕入価格への価格転嫁が、製造業での価格転嫁の動きに比してタイムラグをもって進みつつあることを示すものとみられる。

「仕入原価上昇」や「人材・人手不足」・「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあることに加え、賃上げの動きが広がっていることを踏まえると、収益的に厳しい状況が当面続くこととみられる。

### ● 経営上の問題点（複数回答）の推移



## ✓ 価格転嫁の状況

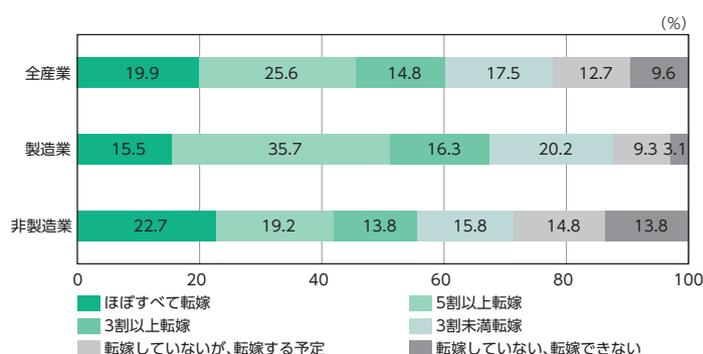
仕入価格や諸経費価格の上昇分をどの程度、製・商品・サービス価格へ転嫁しているかについて聞いたところ、「ほぼすべて転嫁している」が19.9%、「5割以上転嫁している」が25.6%、「3割以上転嫁している」が14.8%、「3割未満転嫁している」が17.5%、「転嫁していないが、転嫁する予定」が12.7%、「転嫁していない、転嫁できない」が9.6%となった。

「ほぼすべて転嫁」と「5割以上転嫁」を合わせても45.5%となり、同様の質問を行った昨年7月の回答結果30.4%からは転嫁が進んでいるものの、半数以上の企業では5割未満の転嫁か転嫁できていない状況である。

業種別に、「ほぼすべて転嫁」と「5割以上転嫁」をあわせた比率をみると、製造業の51.2%に対し、非製造業では41.9%と低くなっている。非製造業では、「転嫁していないが転嫁する予定」、「転嫁していない、転嫁できない」が製造業に対して、ともに高くなっている。

（太田富雄）

### ● 価格転嫁の状況



2023年4月実施。対象企業数1,023社、回答企業数338社、回答率33.0%。